2.3　健幸長寿社会を創造する「スマート　ウエルネスぎふ」（岐阜県岐阜市）

〔概要〕

岐阜市は岐阜県の中南部に位置する人口約41.6万人、高齢化率25.0％（平成25年3月）の自治体です。全国の多くの自治体と同様、少子化と超高齢社会の到来による地域活力の低下や社会保障費の増大という課題があり、平成14年3月に「健康寿命の延伸」と「早死の減少」を二大目標として「ぎふ市民健康基本計画」を策定し、市民一人ひとりの健康の向上を目指した市民参画による市民主体の新しい健康づくり運動を推進してきました。平成17年の中間評価後、目標項目および目標値の一部見直しを行いましたが、計画策定から8年が経過する中で「食育基本法」、「がん対策基本法」など様々な法的基盤が整備されたことや社会情勢の変化に対応するために、新たに「生活の質の向上」も目標に加えて、第二次の基本計画として改定しました。

「第二次ぎふ市民健康基本計画」（平成23年度～平成27年度）の重点プロジェクトのひとつとして、「スマートウエルネスぎふ」の推進を掲げ、市民誰もが心も体も健康で、幸せな健康（幸）都市を実現することを目指しています。これは、「賢く（スマート）で健康（幸）（ウエルネス）」を政策の中核にとらえたぎふのまちづくりを意味します。健康施策とまちづくり施策を一体的に進めることにより、暮らすうちに誰もが健康で幸せになれるまち、「健幸都市」を創ろうという取組みです。

図1　「スマートウエルネスぎふ」の取り組み

現在、「スマート　ウエルネスぎふ」を推進するため、「歩く」をキーワードに、誰もが気軽に参加できるウォーキングイベントを拡大して開催したり、思わず歩きたくなる、走りたくなる道路環境整備などの事業にも取り組んでいます。

岐阜市では2つのウエルネスエリアを中心に自動車優先の社会から、歩く人、自転車や公共交通機関を利用する人に優しい道路を作り、つい歩きたくなる環境を整備しています。

1．柳ケ瀬を中心にJR岐阜駅から官庁街までの中心市街地の柳ケ瀬ウエルネスエリア
　JR岐阜駅から柳ケ瀬を中心としたエリアについて、普段の生活様式を歩きが中心となるようまちづくりを進めていきます。
2．市の中央部を流れる長良川の河川敷を中心とした長良川ウエルネスエリア
　長良川河川敷を既存の散歩道（長良川プロムナード）やジョギングコース（高橋尚子ロード）と一体的に整備し、ウォーキング・ジョギングエリアとして利用します。

図2　「スマートウェルネスぎふ」のまちづくり

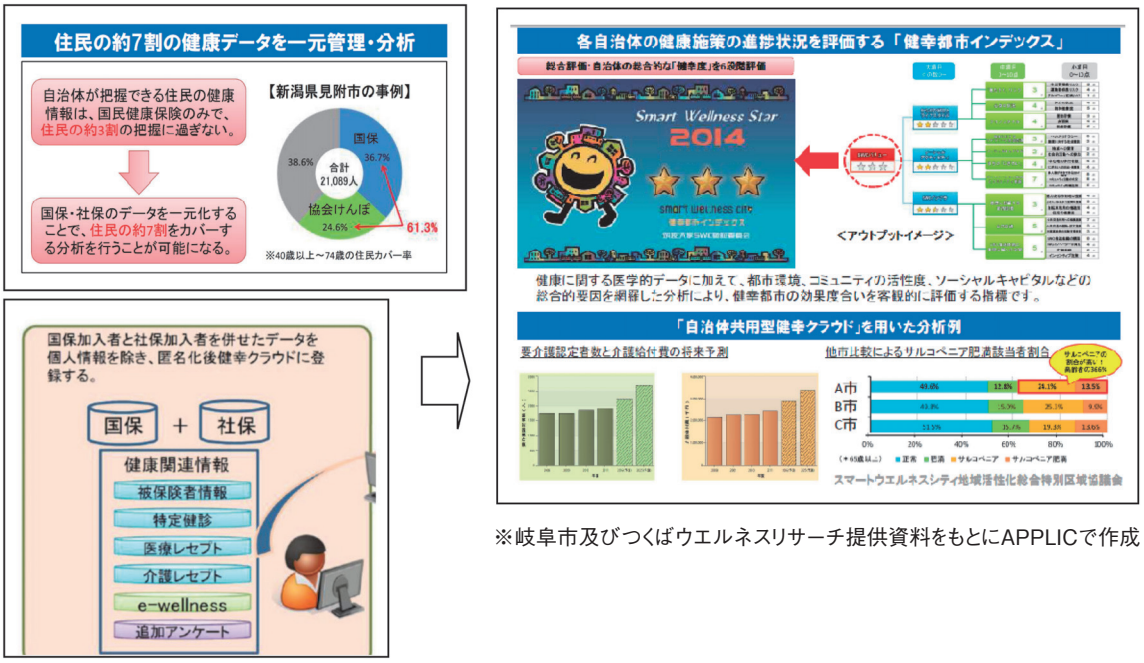
（総合特区指定）

平成23年12月22日に、「Smart Wellness City首長研究会（平成21年11月23日設立）」に参加する自治体のうちの、7市（新潟県見附市、新潟市、三条市、福島県伊達市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市）及び、筑波大学（久野研究室）、㈱つくばウエルネスリサーチと共同で、「健幸長寿社会を創造するスマート　ウエルネスシティ総合特区」の指定を受けました。

総合特区指定による先進的取り組みとしては、科学的根拠に基づいて成果の出る健康づくり施策を、現在の限られた人材力でも自律的に推進できることを下支えする仕組みづくりとして、新たに開発された情報通信システム「自治体共用型健幸クラウド」（データベースと解析知能化エンジンの搭載）の整備があります。

このシステムでは、総合特区に指定された7都市を対象に住民の健診データや医療及び保険のレセプトデータ、各都市の近隣環境、コミュニティ活性度、ソーシャルキャピタル等の健康に影響を与える総合的な要因に係る情報を取得、分析、評価する「健幸都市インデックス」により自治体の抱える課題を「見える化」して対策の立案や施策実施と評価（PDCA：Plan Do Check Analysis）を行うことができます。特に健幸都市の構築度合いを示す「健幸都市インデックス」指標を開発し、導入しました。

また、この取り組みの成果として、これまで自治体で把握していた国保加入者（市民3割程度）の健康データから、市民7割程度の健康データの把握が可能となり、これにより市民全体への健康政策の検討ができるようになりました。



※岐阜市及びつくばウエルネスリサーチ提供資料をもとにAPPLICで作成

図3　「健幸クラウド」事業

〔コラム〕

(1)　システム概要

本システムは、高度なセキュリティ技術を用いた情報連携活用基盤（健幸クラウド基盤）から構築されており、参加自治体で共同利用しています。

共通のデータセンターにデータ保管し、VPN回線を利用することで、安全で堅牢な保守運用体制が確立されています。データ分析ツールとして、ビックデータ解析、データマイニングなどの応用技術が導入されています。システムの概要は図4に示すとおりです。

岐阜市を含む総合特区7自治体では、このシステムを活用することにより具体的な計画立案・実施の効果を評価することとしています。

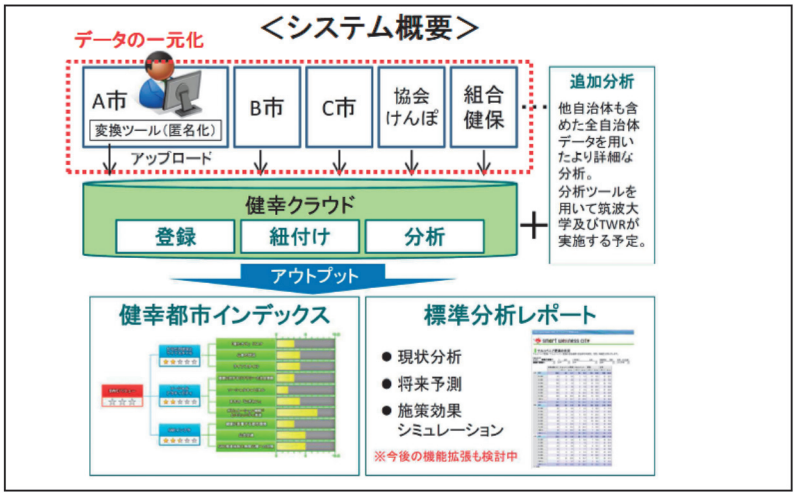


図4　システム概要

(2)　効果

システム利用の効果としては、健幸都市インデックスのような客観的な評価指標を導入することで、施策の進捗状況が「見える化」され、年度毎の目標設定が可能となることから、健康施策に企画・実施・検証・改善を効率的かつ的確に行うことができます。

また、これまでの健診・レセプトデータ分析による疾病傾向だけでなく、その原因となるライフスタイルに関するデータも把握していくことで、個人の習慣・行動、社会生活環境との関係を明らかにしていくことができます。

岐阜市では、40歳～74歳までの過去4年間の国保データ、協会けんぽデータ、企業健保データを健幸クラウドで一元化を図っています。今後は、このデータベースに、健診時に行うライフスタイルに関するアンケート調査結果を追加し、「スマート　ウエルネスぎふ」として展開する施策の評価を行います。

表1　健幸クラウドに登録されたデータ数（岐阜市・H22年度）

	個人属性情報	特定健診	医療レセプト
国民健康保険	81, 766件	25, 547件	1, 445, 038件
協会けんぽ	97, 178件	24, 539件	966, 281件
企業健保	1, 116件	678件	15, 244件

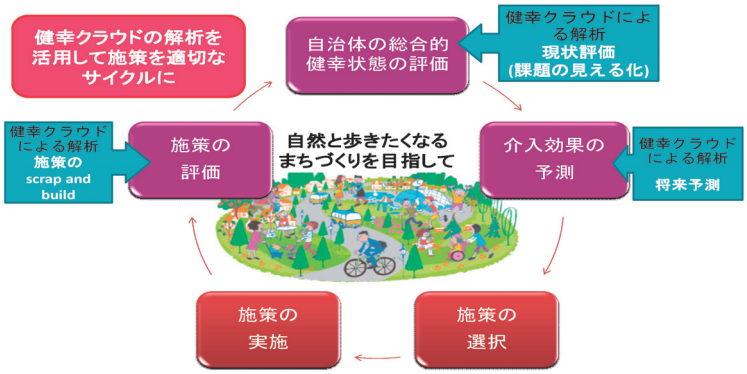


図5　健幸クラウドを活用した施策評価のイメージ

(3)　今後の展開

現状の健幸クラウドは74歳以下データを対象としており、今後の課題としては後期高齢者医療広域連合のデータを追加するなど、市民全体の健康管理情報を蓄積することにより、包括的なデータ分析を行い、指標の精度を上げて行く必要があります。

そして、施策と効果の検証には、膨大な情報収集と数年に亘る期間を要することから、多数の自治体への参加呼び掛けと効率的で、かつスケーラブルなシステムの運用が必要となります。

今後は市全体の施策立案はもとより、地区ごとの健康状況等を把握し、地域特性に応じた施策を検討するために、健幸クラウドを活用していきます。

（問い合わせ先）
岐阜県　岐阜市　健康部スマートウエルネス推進課
TEL：(058－252－7192)
e-mail：swc-gifu@city.gifu.gifu.jp